

2013~14年度 政府予算案の概要

政府支出

貧困対策

- コミュニティケア基金に150億ドルを注入する

高齢者サービス

- 高齢者生活手当の支払いに83億ドルを割り当てる。40万人以上の高齢者がこの恩恵を受ける
- 宝くじ基金から3億8,000万ドルを割り当て、高齢者のためのコミュニティケアサービス・パワーチャーター試験計画第1フェーズを開始する
- 7,300万ドルを増額支出し、補助老人ホームの定員を600人分増枠する
- 1億6,400万ドルを追加で割り当て、継続的ケア7,000人分への補助金を10%増額するとともに、補助金を受けている老人ホームの一般入居者7,850人分を、継続的ケアを受けられる様にアップグレードする
- 1億6,000万ドルを追加で割り当て、全日制2年間の登録看護師養成プログラム(福祉分野向け)に1,200人分の枠を設ける

障害者リハビリ事業

- 3,560万ドルを追加で割り当て、宿泊および通いのリハビリ訓練サービス枠をそれぞれ145人分設ける
- 6,790万ドルを追加で割り当て、介護施設およびリハビリ訓練センターの職員を増やす
- 重度障害者の在宅看護サービスを規制化するため、2億300万ドルを追加で割り当てる

医療

- 待ち時間を短縮するため専門外来の管理を改善する
- 急患用と回復期患者用病床を290床増やす
- 80億ドルを投じて葵涌病院の再開発を行う
- 重度の精神病患者へのコミュニティ支援を強化する
- 4,400万ドルを割り当てて、2種類の化学療法薬剤を医薬品リストに追加し、進化したパーキンソン病およびがんの治療のため、2種類の特別な薬の臨床応用を拡大する

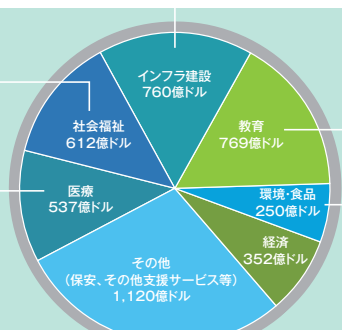
社会福祉、教育、医療は公的資金の主要な支出項目である。2013~14年度において、これら3分野の経常支出は合わせて1,700億ドル(単位は香港ドル。以下同様)、政府経常支出の6割近くに上る。これは2007~08年度と比べ551億ドル、50%の増加である

土地供給

- 土地売却計画に、28の新規用地を含む46の住宅用地を含める
- 床面積が計33万平米に上る9の商業・オフィス用地を売却計画に含める
- 新たな開発区等の造成のため、ビクトリア湾外における適切な規模の埋め立てに関する研究と設計を実施する

インフラ建設

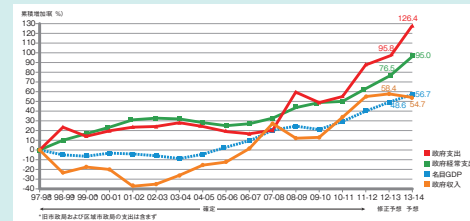
- 次年度の社会基盤整備支出は700億ドルに達し、約7万5,000の雇用機会が創出される



政府支出合計:4,400億ドル(前年比15.6%増)
経常支出:2,913億ドル(前年比10.5%増)

経済見通し

- 今年は若干の改善が見込まれる。GDP成長率は1.5%~3.5%と予測
- 物価は上昇傾向にある。今年の物価上昇率は4.5%、基本インフレ率は4.2%が見込まれる



教育

- 語学基金に50億ドルを注入
- 4億8,000万ドルを注入して奨学金を設立し、優秀な学生20名を海外留学に派遣する。受給者は卒業後、香港で就職に就く
- 4,000万ドルを注入して奨学金を設立し、特別な教育的ニーズのある大学相当レベルの優秀な学生を奨励する
- 特別な教育的ニーズのある学生を支援するため、職業訓練局に1,200万ドルを割り当てる

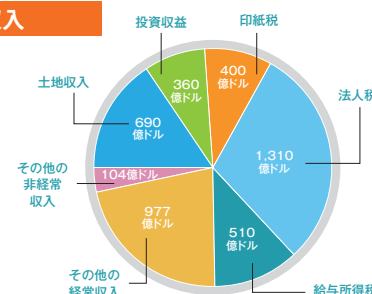
訓練

- 被雇用者再訓練局に150億ドルを注入する
- 海運と空運の人材訓練基金を1億ドルで設立し、若者が関連技術の訓練を受けることを促進する
- 小売業の人材開発を研究するためのタスクフォースを設立する

環境

- 100億ドルを投じて旧式のディーゼル商用車を徐々に廃止する
- 環境自然保護基金に50億ドルを注入する
- 電気電子製品廃棄物処理施設および5つの地域環境保護施設建設のため、5億ドルを支出する
- ランタオ島の小蠟湾に有機資源回収処理施設を建設する計画を進める

政府収入



政府収入合計:4,351億ドル

公的資源の利用に際しては、常に実用主義の原則を指針としてきた。諸資源は、財政の持続可能性を考慮しつつ、実際の必要性と優先度に従って割り当てられる

経済発展の促進

貿易・物流

- 屯門西部と青衣の12ヘクタールの土地に床面積30万平米を超える物流施設を建設し、7,500人分の職を創出する

観光

- 全天候型ウォーターパーク建設のため、オーシャンパークに23億ドルを融資する
- 香港ディズニーランドは夜間のパレードを開始し、マーベル・コミックのヒーローを題材とした世界初のテーマランドを建設する

金融

- 政府債券計画の規模を、1,000億ドルから2,000億ドルに拡大する
- 100億ドルを上限にインフレ連動型債券(iBond)を発行する
- プライベート・エクイティ・ファンドがオフショアファンドと同じ免税措置を受けられるようにする
- キャプティブ保険会社のオフショア事業に対する法人税を減額し、より多くの企業が香港でキャプティブ保険会社を設立するインセンティブとする

新興産業

- 技術移転を支援するため、6つの大学に3年間にわたり各々最高1,200万ドルを提供する
- 5,000万ドルを割り当て、地元アーティストによる優れた視覚芸術作品を手入する
- 北角の油街にある旧ロイヤル・ホンコン・ヨットクラブのクラブハウスを、ビジュアル・アートの展示・活動センターとする
- 知的所有権取引の促進戦略を研究するワーキンググループを設立する

中小企業

- 2013~14年度の商業登記費を免除する
- 2012~13年度の法人税につき、1万ドルを上限として75%を減免する

- 「中小企業融資担保計画」の特別優遇措置への申請期間を1年間延長する
- 「中小企業市場開発基金」により提供される助成金の累計額上限を、15万ドルから20万ドルに引き上げる
- 「小規模事業保険計画」を導入され、香港輸出信用保険局がこれを運営する

経済政策の最終的な目標は、統計数値を追い求めることではない。香港経済全体の規模を拡大するとともに社会の全体的な発展を促進し、より多くのビジネスチャンスと職業機会を創り出すことで、市民が自らの理想を実現し、生活水準を改善できるようにすることだ

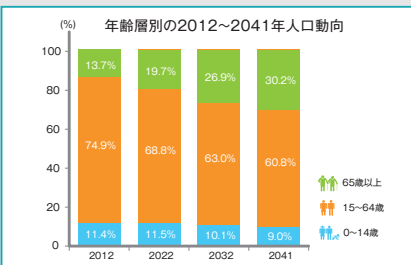
負担の軽減

税の軽減と一度限りの措置:

- 基本および追加の子ども控除を、子ども1人につき現行の6万3,000ドルから7万ドルに引き上げる
- 2012~13年度の給与と所得税その他の個人収入税を、1万ドルを上限として75%減免する
- 住宅の電気代として各世帯1,800ドルを補助する
- 1/4期あたり1,500ドルを上限に不動産税を1年間免除する
- CSSA(総合社会保障支援計画)、高齢者手当、高齢者生活手当、および障害者手当の受給者に、それぞれの手当1カ月分を追加支給する
- 公共住宅の家賃2カ月分を政府が肩代わりする
- 必要な場合、短期食糧支援サービスの延長のため1億ドルを追加的に割り当てる
- 自己教育のための支出に対する税控除の上限を8万ドルに引き上げる
- 2013年に卒業を修了するすべての学生ローン利用者に、返済開始時期を修了から1年後とする選択肢を提供する

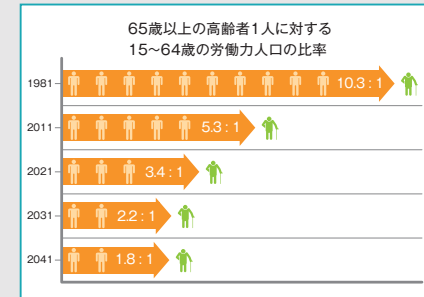
これら一度限りの措置は、市民の負担を軽減する助けとなるだけでなく、マクロ的見地からすれば、経済の短期的変動に対処し、購買力を維持し、雇用市場を支えるための策なのである

これからの課題



- 今後10年間、経済成長は減速を続け、成長率は過去10年間の趨勢成長率である4.5%をはるかに下回ると見込まれる
- 現在は現役世代5人で1人の高齢者を支えているが、20年後には2人で1人を支えることになる

- 納税者の減少と経済成長の鈍化により政府収入は大幅に低下する。政府は収支のバランスが取れなくなる可能性がある
- より包括的な財政長期計画を策定すべく、ワーキンググループを設立する



高齢者の増加、労働力人口の縮小、納税者の減少、また経済成長の減速にともない、税制が現状のままでは、政府収入が大幅に低下すると予測される。一方、福祉および医療支出は急増が見込まれ、政府は収支の均衡が図れなくなる可能性がある